

目 次

ご あ い さ つ	1
事 業 の 概 況	2
会 社 の 概 況	5
連 結 貸 借 対 照 表	8
連 結 損 益 計 算 書	9
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	10
貸 借 対 照 表	17
損 益 計 算 書	18
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	19

株主の皆様へ



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび当社は第50期事業年度（平成27年10月21日から平成28年10月20日）を終了いたしましたので、次のとおり事業の経過及びその成果と主要項目についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月

代表取締役社長

犬川 博夫

事業の概況

(平成27年10月21日から
平成28年10月20日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行の金融緩和策の継続により、企業収益や雇用環境の改善に緩やかな回復基調が見られたものの、英国のEU離脱問題による円高株安状況が企業業績に悪影響を与え、また、中国をはじめとする新興国等の景気減速から輸出・生産が鈍化し、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、首都圏における既存事業強化、リニューアル需要の取り込み強化のため、都内に2ヶ所目の営業拠点となる新宿支店をライブオフィスとして新設いたしました。

さらに市場規模拡大・強化のため、全国で医療・福祉施設向けの展示会を継続して開催いたしました。

この他にも、各施設向けに機能性とデザイン性を重視した新商品開発や医療福祉カタログの改訂発刊、新基幹システムの導入による営業の効率化、原価低減のための一部設備の更新を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,990百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は2,678百万円（同6.4%増）、経常利益は2,870百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,793百万円（同8.5%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、施設インテリア部門が前連結会計年度と比較して売上を大きく伸ばし、売上高は22,461百万円（同4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,192百万円（同3.3%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、これからの働き方を考えたコンセプトによる新宿支店の新設、東京本社・札幌・仙台・福岡支店をライブオフィス化して営業強化に努めました結果、売上高は2,905百万円（同0.2%増）となりました。

店舗インテリア部門につきましては、主力取引先である各大手外食チェーンの人手不足等による新規出店・リニューアル案件の減少もありましたが、レジャー産業をはじめ、他市場への展開を積極的に努めました結果、売上高は4,988百万円（同0.6%増）となりました。

施設インテリア部門につきましては、地方を含むインバウンド効果による宿泊施設市場の拡大、医療施設の設備更新などが引き続き順調に推移した結果、売上高は13,531百万円（同7.3%増）となりました。

ホームインテリア部門につきましては、円安による価格の改訂が浸透せず、売上高は468百万円（同6.2%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業においては、インターネットやスマートフォンの普及が一段と広がる中、様々な番組コンテンツを視聴する方法は多様化し、若年層を中心とするテレビ離れが加速する要因となり、ライフスタイルも大きく様変わりしております。加えて次世代のケーブル4K放送も開始され、放送機材を4K対応に順次切り替えるため、新たな設備投資も必要になっております。

そのような環境の変化に対しては、顧客獲得に向けて大相談会を毎月開催し、地域密着の情報発信基地として、ニーズに合わせたサービスの提案や提供する機器の使い方を分かりやすくご案内し、顧客の信頼に添えてまいりました。また、インターネットの増速強化策としての「ギガサービス」開始に伴う設備投資も順次行っております。

これらの施策に加え、コスト削減に努めました結果、放送・通信事業における売上高は2,519百万円（同0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は459百万円（同25.1%増）となりました。

当連結会計年度における売上高は、次のとおりであります。

事業別	売上高	前連結会計年度比
家具・インテリア事業	22,461	104.8
オフィスインテリア	(2,905)	
店舗インテリア	(4,988)	
施設インテリア	(13,531)	
ホームインテリア	(468)	
その他	(566)	
放送・通信事業	2,519	100.4
その他の事業	9	88.3
計	24,990	104.3

設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は566百万円で、その主なものは家具・インテリア事業に係るものであります。

対処すべき課題

① 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

- ア) 地球環境に配慮した商品の開発
- イ) 国内外の調達力強化と品質向上
- ウ) 新市場の開発と営業力強化

② 人材の育成

当社グループの最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 47 期 (平成25年10月期)	第 48 期 (平成26年10月期)	第 49 期 (平成27年10月期)	第 50 期 (当連結会計年度) (平成28年10月期)
売 上 高(百万円)	21,296	22,830	23,957	24,990
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,305	1,550	1,653	1,793
1株当たり当期純利益(円)	127.90	151.96	162.07	175.84
総 資 産(百万円)	31,895	32,151	34,658	35,443
純 資 産(百万円)	20,956	22,708	25,117	26,214

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 第48期より、従来「営業外収益」に計上していた連結子会社における光電話契約獲得に伴う手数料収入に係る表示を変更したため、第47期の売上高については、「営業外収益」に表示の「その他の営業外収益」を「売上高」に組み替えております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第 47 期 (平成25年10月期)	第 48 期 (平成26年10月期)	第 49 期 (平成27年10月期)	第 50 期 (当事業年度) (平成28年10月期)
売 上 高(百万円)	18,716	20,278	21,437	22,469
当 期 純 利 益(百万円)	1,231	1,450	1,543	1,665
1株当たり当期純利益(円)	120.62	142.17	151.34	163.25
総 資 産(百万円)	27,112	27,451	29,653	30,279
純 資 産(百万円)	17,026	18,502	20,563	21,542

- (注) 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

会社の概況 (平成28年10月20日現在)

設立 昭和42年12月21日

事業内容 総合インテリア製造・販売

資本金 63億6,249万8,520円

営業所および工場

本店 愛知県岡崎市
支店 札幌、仙台、関東、東京、新宿、名古屋、大阪、四国、福岡
営業所 盛岡、郡山、新潟、長野、高崎、さいたま、千葉、横浜、静岡、金沢
京都、神戸、岡山、広島、高松、熊本、鹿児島
出張所 つくば、松山、沖縄
工場 豊橋

海外拠点

アメリカ オリバーアメリカ・インターナショナルINC.
ニュージーランド オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

株式の状況

発行済株式総数 12,976,053株 (自己株式 2,777,151株を含む。)
株主数 664名

○所有数別状況

区分	株主数	株主数比率	株式数	株式数比率
100単元以上	22名	3.3%	10,451,001株	80.5%
10単元以上	75	11.3	1,967,359	15.2
1単元以上	261	39.3	514,698	4.0
1単元未満	306	46.1	42,995	0.3
合計	664	100.0	12,976,053	100.0

○所有者別状況

区分	株主数	株主数比率	株式数	株式数比率
個人	515名	77.6%	2,768,904株	21.3%
金融機関	18	2.7	3,387,775	26.1
その他国内法人	128	19.3	6,765,374	52.2
外国人	3	0.4	54,000	0.4
合計	664	100.0	12,976,053	100.0

○地域別分布状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
関 東	103 名	15.5 %	3,489,507 株	26.9 %
中 部	456	68.7	9,052,424	69.8
近 畿	58	8.7	226,613	1.7
そ の 他 国 内	44	6.7	153,509	1.2
国 外	3	0.4	54,000	0.4
合 計	664	100.0	12,976,053	100.0

○大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
一 般 社 団 法 人 大 川	1,851 千株	18.1 %
オ リ バ ー 取 引 先 持 株 会	655	6.4
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	500	4.9
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	488	4.8
オ リ バ ー 社 員 持 株 会	444	4.4
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	435	4.3
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	425	4.2
大 川 三 千 代	319	3.1
大 川 淳 子	318	3.1
豊 田 通 商 株 式 会 社	279	2.7

- (注) 1. 上記のほかや当社が保有している自己株式2,777千株があります。
2. 持株比率は自己株式2,777千株を控除して計算しております。

従業員状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
470 名	36 名増

(注) 従業員数は就業員数であります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
424 名	38 名増

(注) 従業員数は就業員数であります。

企業結合の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ミクスネットワーク株式会社	2,233 ^{百万円}	42.72 %	ケーブルテレビ放送業
オリバーファーム ・ニュージーランドLTD.	199	100.00	牧場経営
オリバーアメリカ ・インターナショナルINC.	196	100.00	家具輸出業

②その他

当社の連結子会社はミクスネットワーク株式会社、オリバーファーム・ニュージーランドLTD.、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.の3社であります。当連結会計年度の売上高は24,990百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,793百万円となりました。

役員 (平成29年1月17日現在)

代表取締役社長	大川 博 美	取締役副社長	村 上 周 一
専務取締役	大川 和 昌	専務取締役	太 田 博 幸
常務取締役	岸 邊 均	常務取締役	山 本 隆 夫
取 締 役	中 川 俊 治		
常勤監査役	早 見 誠 一	監 査 役	大 島 俊 明
監 査 役	杉 浦 正 健	監 査 役	近 藤 克 麿

- (注) 1. 取締役中川俊治氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉浦正健氏及び監査役近藤克麿氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 中川俊治氏は、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有しております。
4. 杉浦正健氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての優れた見識と豊富な実務経験を有することから、適正な監査を客観的な視点からの確に行うための十分な見識を有しております。また、近藤克麿氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有することから、適正な監査を客観的な視点からの確に行うための十分な見識を有しております。

連結貸借対照表

(平成28年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	20,846,068	流 動 負 債	6,611,719
現金及び預金	14,429,953	支払手形及び買掛金	2,131,068
受取手形及び売掛金	5,392,973	電子記録債務	1,704,359
たな卸資産	560,660	短期借入金	1,000,000
繰延税金資産	171,119	未払法人税等	542,267
その他	294,888	賞与引当金	336,641
貸倒引当金	△ 3,527	役員賞与引当金	53,130
		その他	844,253
固 定 資 産	14,597,430	固 定 負 債	2,617,747
有形固定資産	6,231,904	退職給付に係る負債	82,244
建物及び構築物	2,713,074	役員退職慰労引当金	1,866,201
機械装置及び運搬具	245,729	繰延税金負債	629,704
土地	3,094,911	その他	39,596
リース資産	19,829		
その他	158,359	負 債 合 計	9,229,466
無形固定資産	474,734	(純 資 産 の 部)	
その他	474,734	株 主 資 本	21,436,706
投資その他の資産	7,890,790	資本金	6,362,498
投資有価証券	5,949,076	資本剰余金	5,404,457
保険積立金	1,673,023	利益剰余金	12,784,484
退職給付に係る資産	13,961	自己株式	△ 3,114,734
繰延税金資産	8,113	その他の包括利益累計額	1,695,629
その他	307,045	その他有価証券評価差額金	1,701,630
貸倒引当金	△ 60,428	繰延ヘッジ損益	△ 1,836
		為替換算調整勘定	△ 18,422
		退職給付に係る調整累計額	14,258
		非支配株主持分	3,081,695
資 産 合 計	35,443,498	純 資 産 合 計	26,214,031
		負債及び純資産合計	35,443,498

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年10月21日から
平成28年10月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		24,990,269
売上原価		17,859,537
売上総利益		7,130,731
販売費及び一般管理費		4,452,302
営業利益		2,678,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	133,339	
賃貸料	25,153	
その他の営業外収益	54,974	213,468
営業外費用		
支払利息	5,393	
デリバティブ評価損	4,957	
為替差損	10,791	
その他の営業外費用	511	21,653
経常利益		2,870,243
特別利益		
固定資産売却益	1,984	
投資有価証券売却益	114,542	116,526
特別損失		
固定資産処分損	2,532	
会員権評価損	400	
その他の特別損失	36	2,969
税金等調整前当期純利益		2,983,800
法人税、住民税及び事業税	994,477	
法人税等調整額	18,611	1,013,089
当期純利益		1,970,711
非支配株主に帰属する当期純利益		177,163
親会社株主に帰属する当期純利益		1,793,547

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年10月21日から
平成28年10月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	6,362,498	5,401,276	11,194,938	△3,112,318	19,846,394
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 204,001	—	△ 204,001
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,793,547	—	1,793,547
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,416	△ 2,416
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	3,181	—	—	3,181
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	—	1,589,546	△ 2,416	1,590,311
当連結会計年度末残高	6,362,498	5,404,457	12,784,484	△ 3,114,734	21,436,706

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算調 整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	2,175,333	3,326	73,847	92,216	2,344,724	2,926,858	25,117,977
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△204,001
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,793,547
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,416
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	3,181
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 473,702	△ 5,163	△ 92,270	△ 77,958	△ 649,094	154,836	△ 494,257
当連結会計年度変動額合計	△ 473,702	△ 5,163	△ 92,270	△ 77,958	△ 649,094	154,836	1,096,054
当連結会計年度末残高	1,701,630	△ 1,836	△ 18,422	14,258	1,695,629	3,081,695	26,214,031

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称
ミクスネットワーク株式会社
オリバーアメリカ・インターナショナルINC.
オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況
会社の名称 株式会社本多木工所
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.、オリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製 品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕 掛 品

個別法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

建物及び構築物

建物については定率法、構築物については、当社は定率法、連結子会社は定額法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

そ の 他

主として当社は定率法、連結子会社は定額法

- ②無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ②その他の工事
工事完成基準
- (5) 退職給付に係る負債の計上基準
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付債務に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- ③ヘッジ方針 為替予約取引は為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
- (8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結計算書類への影響は軽微であります。

(2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結計算書類への影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書の明瞭性を高めることを目的として表示方法を見直した結果、前連結会計年度において「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」はそれぞれ区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「受取利息及び配当金」として一括掲記しております。

7. 追加情報

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から平成28年10月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年10月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この変更により、従来に比べ繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は24,931千円減少し、その他有価証券評価差額金が34,608千円、法人税等調整額が9,640千円増加しております。

また、繰延ヘッジ損益及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	362,179千円
仕掛品	51,334千円
原材料	147,147千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	10,185,817千円
--	--------------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 12,976,053株
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	102,005千円	10.00円	平成27年10月20日	平成28年1月18日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	101,995千円	10.00円	平成28年4月20日	平成28年7月1日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	101,989千円	利益剰余金	10.00円	平成28年10月20日	平成29年1月18日

金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に基づき必要な資金は、自己資金あるいは金融機関からの借入により資金調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。
 - 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程に従い取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。
投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。
営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については為替の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引を利用してヘッジしております。
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、管理規程に従い実需の範囲で行っております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年10月20日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	14,429,953	14,429,953	—
(2)受取手形及び売掛金	5,392,973	5,392,973	—
(3)投資有価証券	5,881,897	5,881,897	—
資 産 計	25,704,823	25,704,823	—
(1)支払手形及び買掛金	2,131,068	2,131,068	—
(2)電子記録債務	1,704,359	1,704,359	—
(3)短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
負 債 計	4,835,427	4,835,427	—
デリバティブ取引(*)	△2,635	△2,635	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託については取引所の価格により、債券については取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額67,179千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,429,953	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,392,973	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	100,000
その他有価証券	—	—	—	100,000
合 計	19,822,926	—	—	100,000

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,268円12銭
2. 1株当たり当期純利益	175円84銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	16,047,177	流 動 負 債	6,228,799
現 金 及 び 預 金	10,037,486	支 払 手 形 務	635,270
取 手 金	1,616,969	子 記 録 債	1,704,359
掛 金	3,454,516	買 掛 金	1,395,572
商 品	335,940	短 期 借 入 金	1,000,000
製 造 材 料	26,023	一 時 借 入 債	8,339
仕 掛 材	51,334	未 払 費 用	205,601
前 払 費 用	128,298	未 払 法 人 税 等	222,082
前 払 延 税 金	78,819	未 払 受 取 金	441,237
繰 上 償 還 金	53,442	預 賞 引 当 金	246,692
繰 上 償 還 引 当 金	152,111	員 賞 与 引 当 金	24,990
貸 倒 引 当 金	114,235	役 員 賞 与 引 当 金	306,641
	△ 2,000	そ の 他	34,000
固 定 資 産	14,232,758	固 定 負 債	2,508,145
有 形 固 定 資 産	4,759,478	リ 一 時 借 入 債 務	14,291
建 構 物	1,529,839	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,785,851
機 械 及 び 装 置	12,848	退 職 給 付 引 当 金	61,976
車 両 運 搬 具	19,016	繰 上 償 還 税 金 負 債	623,564
工 具 器 具 備 品	47,244	そ の 他	22,460
土 地	135,640		
建 築 資 産	3,002,940		
一 時 借 入 債	11,948		
	11,948	負 債 合 計	8,736,944
無 形 固 定 資 産	441,110	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	410,334	株 主 資 本	19,843,196
電 話 加 入 債	20,098	資 本 本 剰 余 金	6,362,498
リ 一 時 借 入 債	10,677	資 本 本 剰 余 金 備 金	5,401,276
		利 益 本 剰 余 金 備 金	5,401,276
投 資 其 他 の 資 産	9,032,169	利 益 本 剰 余 金 備 金	11,194,156
投 資 有 価 証 券	5,871,360	利 益 本 剰 余 金 備 金	192,815
関 係 会 社 株 式	1,351,613	そ の 他 利 益 本 剰 余 金	11,001,340
出 資 債 権	2,395	別 途 積 立 金	4,200,000
破 産 更 生 債 権	39,418	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,178
保 険 積 立 金	1,579,169	繰 上 償 還 利 益 本 剰 余 金	6,795,162
貸 倒 引 当 金	248,640	自 己 株 式	△ 3,114,734
	△ 60,428	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,699,794
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,701,630
		繰 上 償 還 へ ッ ジ 損 益	△ 1,836
資 産 合 計	30,279,936	純 資 産 合 計	21,542,991
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,279,936

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年10月21日から
平成28年10月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	22,469,287
売上原価	16,186,333
売上総利益	6,282,953
販売費及び一般管理費	4,089,894
営業利益	2,193,058
営業外収益	
受取利息及び配当金	134,818
賃貸料	46,781
その他の営業外収益	45,159
営業外費用	
支払利息	5,393
為替差損	10,791
その他の営業外費用	213
経常利益	2,403,418
特別利益	
投資有価証券売却益	114,542
その他の特別利益	1,984
特別損失	
固定資産処分損	1,143
会員権評価損	400
税引前当期純利益	2,518,401
法人税、住民税及び事業税	831,820
法人税等調整額	21,478
当期純利益	1,665,102

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年10月21日から
平成28年10月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利 益 剰 余 金			利 益 剰余金 合 計			
				その他利益剰余金						
				別 途 積立金	固 定 資 産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	6,369	5,333,869	9,733,055	△ 3,112,318	18,384,511	
当 期 変 動 額										
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△191	191	—	—	—	
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△102,005	△102,005	—	△102,005	
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△101,995	△101,995	—	△101,995	
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	1,665,102	1,665,102	—	1,665,102	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,416	△2,416	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△191	1,461,292	1,461,101	△2,416	1,458,685	
当 期 末 残 高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	6,178	6,795,162	11,194,156	△3,114,734	19,843,196	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	2,175,333	3,326	2,178,660	20,563,172
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△102,005
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△101,995
当 期 純 利 益	—	—	—	1,665,102
自己株式の取得	—	—	—	△2,416
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△473,702	△5,163	△478,866	△478,866
当 期 変 動 額 合 計	△473,702	△5,163	△478,866	979,819
当 期 末 残 高	1,701,630	△1,836	1,699,794	21,542,991

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - 製 品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - 仕 掛 品 個別法に基づく原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 定率法
（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
 - ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
（リース資産を除く）
 - ③リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ①貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 - ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ①当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類への影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書の明瞭性を高めることを目的として表示方法を見直した結果、前事業年度において「売上原価」の「期首商品棚卸高」、「期首製品棚卸高」、「当期商品仕入高」、「当期製品製造原価」、「期末商品棚卸高」「期末製品棚卸高」はそれぞれ区分掲記しておりましたが、当事業年度より「売上原価」として一括掲記しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権債務

① 短期金銭債権	333千円
② 短期金銭債務	4,768千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,507,271千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	8,202千円
仕 入 高	67,028千円
その他の営業取引高	15,230千円
営業取引以外の取引高	34,012千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

2,777,151株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から平成28年10月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この変更により、従来に比べ繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は26,182千円減少し、その他有価証券評価差額金が34,608千円、法人税等調整額が8,389千円増加しております。

また、繰延ヘッジ損益への影響は軽微であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,112円28銭

(2) 1株当たり当期純利益

163円25銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主優待のご案内

毎年10月20日時点で1,000株以上ご所有の株主各位に対し、下記の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

発行枚数 2枚
発行時期 毎年1月 定時株主総会終結後（報告書に同封してお送りします。）
有効期限 翌年1月20日（当社の休業日の場合は前営業日）まで有効
優待方法 優待券ご持参の方に、当社の最新の総合カタログに掲載されている商品について、次の条件で、表示価格より一部商品を除き50%割引させていただきます。

①優待券1枚につき1回のご利用に限ります。

なお、1回でご購入される商品点数には制限はありません。

②優待価格でのお取扱いは、優待券1枚につき、カタログ表示価格合計100万円までとします。〔100万円を超えるご購入の場合は、50万円（100万円の50%）を割引きます。〕

株式のご案内

事業年度	毎年10月21日から翌年10月20日まで
基準日	定時株主総会の議決権 毎年10月20日 期末配当金 毎年10月20日 中間配当金 毎年 4月20日
定時株主総会	毎年1月
公告方法	電子公告の方法により行います。 http://www.oliverinc.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	1,000株
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
証券コード	7959
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号（〒460-8685） 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、添付書類としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

営業所のご案内

(平成29年1月17日現在)

本店	☎(0564)27-2800	新宿支店	☎(03)5989-0801
札幌支店	☎(011)350-6870	名古屋支店	☎(052)209-6880
仙台支店	☎(022)745-0950	大阪支店	☎(06)6228-9230
北関東支店	☎(048)872-0800	中四国支店	☎(082)294-8090
東京支店	☎(03)5674-9500	福岡支店	☎(092)473-8030

盛岡営業所	☎(019)632-7100	金沢営業所	☎(076)223-5671
高崎営業所	☎(027)323-2005	京都営業所	☎(075)344-2177
新潟営業所	☎(025)281-0607	神戸営業所	☎(078)261-3381
さいたま営業所	☎(048)872-0800	岡山営業所	☎(086)805-0530
千葉営業所	☎(043)202-5100	広島営業所	☎(082)294-8090
横浜営業所	☎(045)231-2001	高松営業所	☎(087)861-1226
長野営業所	☎(026)269-6080	熊本営業所	☎(096)213-6550
静岡営業所	☎(054)280-1351	鹿児島営業所	☎(099)256-6468

つくば出張所	☎(029)860-3121	沖縄出張所	☎(098)860-2009
松山出張所	☎(089)923-1964		

株式会社 オリバー

岡崎本社 愛知県岡崎市数田一丁目1番地12(〒444-2137)

TEL<0564>27-2800(代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号(〒134-0088)

TEL<03>5674-9500(代表)

<http://www.oliverinc.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。